

平成 14 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 1 月 27 日

上場会社名 株式会社 ソディック
 コード番号 6143
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 丸田善崇

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

TEL (045)942-3111(代)

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 1 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 13 年 9 月中間期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 9 月中間期	17,081	(18.6)	494	()	1,214	()
平成 12 年 9 月中間期	20,986	()	1,371	()	51	()
平成 13 年 3 月期	44,710		1,570		1,555	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 13 年 9 月中間期	1,981	()	48	53		
平成 12 年 9 月中間期	312	()	8	17		
平成 13 年 3 月期	1,472		37	21	31	50

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 75 百万円 12 年 9 月中間期 19 百万円 13 年 3 月期 226 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 40,842,493 株 12 年 9 月中間期 38,293,929 株 13 年 3 月期 39,566,423 株
 3. 会計処理の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 9 月中間期	62,810	12,242	19.5	299 74
平成 12 年 9 月中間期	67,789	11,901	17.6	291 42
平成 13 年 3 月期	67,693	14,221	21.0	348 21

- (注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 40,842,715 株 12 年 9 月中間期 40,840,183 株 13 年 3 月期 40,842,655 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	平成 13 年 9 月中間期	1,119 百万円	48 百万円	908 百万円
平成 12 年 9 月中間期	542	1,097	3,895	7,570
平成 13 年 3 月期	4,411	950	780	6,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社、持分法適用非連結子会社数 0 社、持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社、(除外)0 社 持分法(新規)0 社、(除外)0 社

2. 平成 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	34,200 百万円	350 百万円	1,850 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 29 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社および当社の関係会社）は、主にNC放電加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム（CAD/CAMシステム）、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び連結対象会社の位置付けは、概ね次の通りです。

（1）工作機械事業

- | | |
|-----------------------------|--|
| ・製造（7社） | ・販売、保守サービス（10社） |
| （株）ソディック | （株）KHS |
| （株）ソディックニューマテリアル | （株）ジェイ・アンド・エス |
| ジャパックス（株） | Sodick Europe GmbH |
| （株）エクセラ | Sodick Inc. |
| Sodick (Thailand) Co., Ltd. | 沙迪克機電（上海）有限公司 |
| Sodick America Corporation | 北京沙迪克機電有限公司 |
| 蘇州沙迪克特種設備有限公司 | Sodick (H.K.) Co., Ltd. |
| | Sodick (Taiwan) Co., Ltd. |
| | Sodick Singapore Pte., Ltd. |
| | Sodick Engineering Service
(Thailand) Co., Ltd. |
| | ・その他（2社） |
| | ソディックリース（株） |
| | （株）セマ ソディック |

（2）産業機械事業

- ・製造（1社）
- （株）ソディックプラステック

（3）その他の事業

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| ・製造（5社） | ・その他（1社） |
| （株）ソディックエンジニアリング | （株）ビーエフユー |
| （株）エム・アイ・アール | |
| Fine Plas21 (Thailand) Co., Ltd. | |
| 上海沙迪克軟件有限公司 | |
| 蘇州凱旋機電元件有限公司 | |

この連結対象会社のうち、当中間期中に、（株）ソディックプラステックが、ジャスダック市場に株式を上場いたしました。

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社の企業集団は、グループ名の由来でもある「創造」「実行」「克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「もの作り」のお手伝いができる技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。

その基盤は研究開発にあり、独自開発のリニアサーボモータ搭載NC放電加工機や、小型・精密射出成形機を中心に、業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を中長期的に可能な限り還元することを基本としています。

しかしながら恒常的に業績の向上をはかっていくには、前記の経営方針に記載の通り、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。

そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績やキャッシュ・フローに応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成14年3月期については、後記の業績を見込んでおりますので、配当は見送りの予定とさせていただきます。

(c) 目標とする経営指標

当社は、会社の利益配分に関する基本方針に記載の通り、中長期的に株主の皆様への利益還元を重視し、株主資本利益率（ROE）を経営指標といたく考えています。

ただし、後記の「経営成績」に記載の通り、主に国内において未曾有の設備投資不況に見舞われており、当社の企業集団においても企業収益の早期改善のため、経営構造改善計画を実行中であり、具体的な経営指標の策定については、当該計画の遂行後に行いたいと考えています。

(d) 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団では、「トータル・マニファクチャリング・ソリューション」をコンセプトとして、NC放電加工機を軸に、CAD/CAMシステムからプラスチック射出成形機、さらにはリニアサーボモータのユニットまで、お客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

そのための手段として当社のグループでは、国内外の生産系子会社および販売系子会社との連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社グループとの信頼関係を強固にしていく中で、「問題解決型エンジニアリング企業」として、事業構造を変革しながら、次世代のインフラストラクチャー関連企業へのアプローチを中心に、更なる経営基盤の拡大を志向して参ります。

加えて、企業集団としての資本効率を高め、また連結対象会社の㈱ソディックプラスチックがジャスタック市場に株式を上場したことに表象されるように、企業としての価値の極大化に努め、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(e) 会社の対処すべき課題

当社の企業集団の製品の主需要先業界の急速な減速と、国内における景気後退、金融システム不安の再燃は、結果として生産拠点集約・海外移転による設備投資抑制をもたらし、短時間での市況回復は望めない状況にあります。

そこで当社の企業集団としては技術的な優位性を活かした上、従来の国内中心の収益構造からグローバル化を一段と推進し、海外における高収益構造を築き、強固な企業体質とするため、経営資源の最適化を中心とした経営構造改善計画を策定し、速やかに実行することといたしました。

その具体的内容については、去る10月16日に発表の通りであります。

(f) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の企業集団においては、コーポレート・ガバナンスの充実のため、早期より、親会社・連結対象会社の監査役会機能の強化に取り組んできましたが、近未来に予定される商法の改正を鑑み、結果として株主の皆様の利益に資することを目的に、中長期的には社外取締役の選任や、社内のコンプライアンス部門の強化、さらにはフラットな経営組織の実現等も検討し、一層の充実を図っていきたいと考えています。

(g) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の企業集団においては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については第三者により算定された価格を基に決定しています。

3. 経営成績

(a) 当期の概況

当中間期における経済情勢は、国内においては国政レベルでの構造改革に期待が集まったものの、半導体関連産業の在庫調整が長引いた上、光高速通信関連産業も夏以降に急速に業績が悪化し、さらに金融機関の不良債権問題が再燃するなど、時系列的に下落傾向を強めました。また海外においてはアメリカ経済の減速が明確化する中、9月に起きた同時多発テロの影響で世界情勢が緊迫化し、景気の行方は不透明感を増してきました。

機械業界におきましては、これまで旺盛な需要を寄せていたIT(情報通信)関連産業が失速する中、各種需要喚起策や製造コスト削減策を実施するなど、企業努力を続けてまいりましたが、大幅な需要減少を補うには至らず、厳しい経営環境となりました。

このような環境の下で当社の連結企業集団では、工作機械事業において需要先の各業界から高い評価を得ているリニアサーボモータ搭載の放電加工機の拡販に努め、また産業機械事業に

においても小型・精密射出成形機のシステム販売に力を注いで参りました。工作機械事業、その他の事業においては好調な景気拡大が続く中国の設備投資需要の取り込みははかれたものの、国内の IT 関連産業からの大幅な需要減少を補うことはできず、当中間期の連結売上高は、前年同期比 39 億 4 百万円減（18.6%減）の 170 億 81 百万円となりました。なお損益面では、有価証券評価損の発生等もあり、連結経常損失 12 億 14 百万円、連結中間純損失 19 億 81 百万円となりました。

また連結キャッシュ・フローは 2 億 66 百万円の減少となりました。これは税引前キャッシュ・フローが前中間期と較べ大きくマイナスし、17 億 10 百万円の減少ですが、営業キャッシュ・フローの中に含まれている有価証券等評価損（5 億 82 百万円の増加）及び売上債権の圧縮（20 億 46 百万円の減少）、たな卸資産の圧縮（7 億 94 百万円の減少）、仕入債務の減少（34 億 07 百万円の減少）といった流動資産の圧縮による影響と、子会社である株式会社ソディックプラステックの上場に伴う株式売却収入（3 億 19 百万円の増加）と公募増資（3 億 19 百万円の増加）及び借入金の増加（9 億 29 百万円の増加）等によるものです。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 66 億 97 百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次の通りです。

工作機械事業・・・機械工業デザイン賞を受賞した、リニアサーボモータ搭載ワイヤ放電加工機を中心に、拡販に努めたものの、国内の IT 関連産業からの需要が時系列的に減少したため、当事業の売上高は、前年同期比 25 億 71 百万円減（17.0%減）の 125 億 46 百万円となりました。

産業機械事業・・・油圧・電動ハイブリッド駆動の射出成形機や、豎形射出成形機をシステム化して電子部品関連業界等への拡販に努めたものの、当事業の売上高は前年同期比 8 億 13 百万円減（23.3%減）の 26 億 74 百万円となりました。

その他の事業・・・工作機械事業と同様に、国内の IT 関連産業からの需要が減少したため当事業の売上高は、前年同期比 4 億 90 百万円減（19.7%減）の 20 億 2 百万円となりました。

(b) 次期の見通し

通期に向けての見通しといたしましては、世界情勢緊迫化の中で、一段の景況感悪化は避けられず、機械業界においても厳しい経営環境は続くと思われまます。

当社連結企業集団としては、去る 10 月 16 日に発表した経営構造改善計画を速やかに実行し、強固な企業体質を築き、さらにナノ・テクノロジーに代表される新しい分野の市場開拓に努めてまいります。

これにより、平成 14 年 3 月期の連結業績では、次の数値を予想しております。

連結売上高	34,200 百万円	（前期比 23.5%減）
連結経常損失	350 百万円	
連結当期純損失	1,850 百万円	

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	40,506	64.5	43,189	63.7	43,275	63.9
現金及び預金	7,287		8,932		8,253	
受取手形及び売掛金	14,886		17,466		16,791	
割賦売掛債権	1,066		1,323		1,257	
有価証券	1,501					
たな卸資産	12,196		12,992		13,147	
その他	4,323		2,848		4,661	
貸倒引当金	755		374		836	
固 定 資 産	22,303	35.5	24,600	36.3	24,418	36.1
(有形固定資産)	(18,148)	28.9	(18,242)	26.9	(18,476)	27.3
建物及び構築物	12,470		12,428		12,524	
機械装置及び運搬具	5,137		4,792		5,142	
工具器具備品	2,758		2,655		2,733	
リース資産	2,454		2,736		2,790	
土地	7,733		7,754		7,756	
建設仮勘定	152		30		167	
減価償却累計額	12,559		12,154		12,638	
(無形固定資産)	(720)	1.1	(612)	0.9	(754)	1.1
借地権等	714		571		739	
連結調整勘定	5		41		14	
(投資その他の資産)	(3,434)	5.5	(5,745)	8.5	(5,186)	7.7
投資有価証券	2,433		4,253		3,823	
長期貸付金	261		488		580	
その他	1,209		1,394		1,076	
貸倒引当金	469		391		293	
資 産 合 計	62,810	100.0	67,789	100.0	67,693	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	34,014	54.2	37,725	55.6	37,217	55.0
支払手形及び買掛金	8,272		11,961		11,574	
短 期 借 入 金	16,705		19,353		16,208	
一年以内返済予定 社 債	3,000				3,000	
一年以内返済予定 長 期 借 入 金	2,655		2,883		2,395	
未 払 金	1,259		1,442		1,637	
未 払 法 人 税 等	127		319		299	
そ の 他	1,994		1,764		2,102	
固 定 負 債	14,466	23.0	17,564	25.9	14,537	21.5
社 債	2,220		5,220		2,220	
転 換 社 債	6,997		6,997		6,997	
長 期 借 入 金	4,846		5,003		4,854	
そ の 他	403		344		466	
負 債 合 計	48,481	77.2	55,290	81.5	51,754	76.5
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分	2,086	3.3	598	0.9	1,716	2.5
資 本 の 部						
資 本 金	14,628	23.3	14,628	21.6	14,628	21.6
資 本 準 備 金	6,386	10.2	6,386	9.4	6,386	9.4
欠 損 金	7,450	11.9	7,014	10.3	5,189	7.6
その他有価証券 評価差額金	706	1.1	1,144	1.7	942	1.4
為替換算調整勘定	615	1.0	949	1.4	660	1.0
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する 親会社株式	0	0.0	4	0.0	0	0.0
資 本 合 計	12,242	19.5	11,901	17.6	14,221	21.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	62,810	100.0	67,789	100.0	67,693	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (自 13.4.1 至 13.9.30)		前中間期 (自 12.4.1 至 12.9.30)		前 期 (自 12.4.1 至 13.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	17,081	100.0	20,986	100.0	44,710	100.0
売 上 原 価	12,174	71.3	13,605	64.8	30,901	69.1
売 上 総 利 益	4,906	28.7	7,380	35.2	13,808	30.9
繰延割賦利益戻入	34	0.2	52	0.2	89	0.2
繰延割賦利益繰入	29	0.1	54	0.3	128	0.3
売 上 利 益	4,912	28.7	7,378	35.1	13,769	30.8
販売費及び一般管理費	5,407	31.6	6,006	28.6	12,199	27.2
営 業 利 益 または損失 ()	494	2.9	1,371	6.5	1,570	3.5
営業外収益	275	1.6	303	1.4	2,003	4.5
受 取 利 息	60		53		118	
受 取 手 数 料	1		10		13	
為 替 差 益					1,274	
持分法による投資利益			19		226	
そ の 他	213		219		370	
営業外費用	994	5.8	1,624	7.7	2,018	4.5
支 払 利 息	433		498		1,030	
為 替 差 損	267		496			
持分法による投資損失	75					
そ の 他	218		629		987	
経 常 利 益 または損失 ()	1,214	7.1	51	0.2	1,555	3.5

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期〔自 13.4. 1〕 至 13.9.30〕		前中間期〔自 12.4. 1〕 至 12.9.30〕		前 期〔自 12.4. 1〕 至 13.3.31〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	269	1.6	14	0.1	1,166	2.6
固定資産売却益	4		14		15	
投資有価証券売却益	1				18	
関係会社株式売却益	166				1,133	
持分変動差益	97					
特 別 損 失	766	4.5	339	1.6	838	1.9
固定資産売却損	67		8		10	
固定資産除却損	99		28		43	
退職給付会計移行時 差異償却費	16		16		32	
投資有価証券売却損					3	
投資有価証券評価損	575		131		656	
会員権評価損	3		58		60	
関係会社株式償却損	3					
貸倒引当金繰入額			94		31	
税金等調整前 中間(当期)純利益 または純損失()	1,710	10.0	273	1.3	1,884	4.2
法人税、住民税 及び事業税	116	0.7	263	1.3	352	0.8
過年度法人税 及び住民税	24	0.1				
法人税等調整額	96	0.6	255	1.2	318	0.7
少数株主利益() または損失	33	0.2	31	0.2	378	0.8
中間(当期)純利益 または純損失()	1,981	11.6	312	1.6	1,472	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当中間期 (自 13.4. 1 至 13.9.30)	前中間期 (自 12.4. 1 至 12.9.30)	前 期 (自 12.4. 1 至 13.3.31)
連結欠損金期首残高			
1. 連結欠損金期首残高	5,189	6,502	6,502
連結欠損金減少高			
1. 連結子会社の持分変動による欠損金減少高			39
連結欠損金増加高			
1. 配当金	204		
2. 役員賞与	74		
3. 連結子会社の持分変動による欠損金増加高		199	199
中間(当期)純利益 又は純損失 ()	1,981	312	1,472
連結欠損金中間(期末)残高	7,450	7,014	5,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失		1,710	273	1,884
減価償却費		786	697	1,671
貸倒引当金の増加額		102	234	795
受取利息及び受取配当金		63	59	168
支払利息		433	498	1,030
為替差損(為替差益)		133	18	636
持分法による投資利益		75	19	191
投資有価証券等評価損		582	190	716
関係会社株式売却益		166		1,133
持分変動差益		97		
固定資産売却損等		162	22	39
売上債権の増加額(減少額)		5,358	1,856	39
たな卸資産の増加額(減少額)		794	711	68
仕入債務の増加額(減少額)		3,407	793	172
割引手形の増加額(減少額)		3,312	1,364	1,084
役員賞与の支払額		74		
未払金の増加額(減少額)		381	194	345
その他		278	58	26
小 計		505	998	5,363
利息及び配当金の受取額		63	59	168
利息の支払額		367	403	971
法人税等の支払額		311	111	149
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,119	542	4,411
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		199	179	250
有価証券の取得による支出		54	1,004	1,038
有価証券の売却による収入		86	142	319
有形固定資産の取得による支出		649	983	1,610
有形固定資産の売却による収入		170	311	481
無形固定資産の取得による支出		103	89	381
関係会社株式の取得による支出		19	2	28
関係会社株式の売却による収入		319		1,840
貸付による支出		219	17	1,533
貸付金の回収による収入		220	365	749
その他			0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		48	1,097	950
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少額)		677	2,999	7,008
長期借入による収入		1,550	650	2,485
長期借入金の返済による支出		1,298	1,914	4,386
社債の発行による収入			8,220	8,220
少数株主への株式の発行による収入		319		79
配当金の支払額		204		
その他		136	60	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		908	3,895	780
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	2	51
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		266	3,338	2,730
現金及び現金同等物の期首残高		6,963	4,232	4,232
現金及び現金同等物の期末残高		6,697	7,570	6,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25 社

主要な会社名...株式会社ソディックプラスチック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数、3 社

主要な会社名...蘇州 STK 鑄造有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 25 社のうち、5 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券……その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

た な 卸 資 産……製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

原 材 料……主として先入先出法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法

主な耐用年数は次のとおりです。建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～12 年

(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ……定額法

ただしソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(161 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10 年)により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(二) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理、また為替変動のリスクヘッジで要件を満たすものについては振当処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	当中間期	前中間期	前 期
1. 将来のリース料の引当として 貸与先より預かっている手形残高	1,497 百万円	1,617 百万円	1,568 百万円
2. 担保に供している資産			
現金及び預金	268 百万円	398 百万円	270 百万円
受取手形及び売掛金	62 百万円	6 百万円	43 百万円
割賦売掛債権	1,069 百万円	1,290 百万円	1,272 百万円
その他(流動資産)	467 百万円	462 百万円	455 百万円
建物及び構築物	4,670 百万円	4,976 百万円	4,857 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	5 百万円	4 百万円
土地(リース資産を含む)	8,080 百万円	8,385 百万円	8,103 百万円
投資有価証券	971 百万円	2,855 百万円	1,248 百万円
その他(投資その他の資産)	百万円	29 百万円	百万円
合計	15,595 百万円	18,409 百万円	16,257 百万円
上記に対する債務			
短期借入金	11,887 百万円	11,192 百万円	11,811 百万円
長期借入金 〔1年以内返済予定の長期借入金を含む〕	6,927 百万円	6,828 百万円	6,500 百万円
合計	18,815 百万円	18,020 百万円	18,312 百万円
3. 受取手形割引高	2,378 百万円	5,789 百万円	5,978 百万円
4. 輸出為替手形割引高	192 百万円	373 百万円	150 百万円
5. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。		
受取手形	175 百万円	143 百万円	293 百万円
支払手形	605 百万円	1,119 百万円	948 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
現金及び預金勘定	7,287 百万円	8,932 百万円	8,253 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,090 百万円	1,361 百万円	1,290 百万円
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	500 百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,696 百万円	7,570 百万円	6,963 百万円

*公社債投資信託等

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 株式交換	当中間期	前中間期	前 期
子会社との株式交換による資本金の増加額	百万円	60 百万円	60 百万円
子会社との株式交換による資本準備金の増加額	百万円	968 百万円	968 百万円
合計	百万円	1,029 百万円	1,029 百万円
(2) 転換社債の転換	当中間期	前中間期	前 期
転換社債の転換による資本金の増加額	百万円	1,643 百万円	1,643 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	百万円	1,643 百万円	1,643 百万円
合計	百万円	3,286 百万円	3,286 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
・取得価額相当額(機械装置等)	2,100 百万円	2,349 百万円	2,505 百万円
・減価償却累計額相当額(機械装置等)	763 百万円	964 百万円	979 百万円
・期末残高相当額(機械装置等)	1,336 百万円	1,384 百万円	1,526 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	241 百万円	396 百万円	323 百万円
1 年超	1,095 百万円	988 百万円	1,202 百万円
合 計	1,336 百万円	1,384 百万円	1,526 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
・支払リース料	203 百万円	166 百万円	394 百万円
・減価償却費相当額	203 百万円	166 百万円	394 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当中間期	前中間期	前 期
・取得価額(機械装置等)	1,934 百万円	1,558 百万円	1,771 百万円
・減価償却累計額(機械装置等)	1,042 百万円	757 百万円	985 百万円
・期末残高(機械装置等)	891 百万円	801 百万円	785 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	308 百万円	283 百万円	303 百万円
1 年超	793 百万円	763 百万円	750 百万円
合 計	1,101 百万円	1,047 百万円	1,054 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	当中間期	前中間期	前 期
・受取リース料	166 百万円	146 百万円	311 百万円
・減価償却費	131 百万円	111 百万円	241 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,452	2,669	1,959	17,081		17,081
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	5	42	141	(141)	
計	12,546	2,674	2,002	17,223	(141)	17,081
営業費用	12,500	2,869	2,196	17,566	10	17,576
営業利益又は営業損失()	46	194	194	342	(151)	494

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	15,063	3,482	2,440	20,986		20,986
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	5	52	111	(111)	
計	15,117	3,488	2,492	21,098	(111)	20,986
営業費用	14,016	3,016	2,188	19,221	392	19,614
営業利益	1,100	471	303	1,876	(504)	1,371

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	32,925	6,707	5,077	44,710		44,710
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	66	556	787	(787)	
計	33,091	6,773	5,633	45,498	(787)	44,710
営業費用	31,057	6,461	5,145	42,663	476	43,140
営業利益	2,033	312	488	2,834	(1,264)	1,570

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業・・・放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械事業・・・射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業・・・合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,689	1,176	1,549	2,666	17,081		17,081
(2)セグメント間の内部売上高	1,936	143	18	3,517	5,615	(5,615)	
計	13,626	1,319	1,567	6,183	22,697	(5,615)	17,081
営 業 費 用	14,151	1,665	1,818	5,716	23,352	(5,775)	17,576
営業利益又は営業損失()	524	346	250	467	654	159	494

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,782	1,299	1,220	2,683	20,986		20,986
(2)セグメント間の内部売上高	4,898	107	13	5,289	10,308	(10,308)	
計	20,681	1,406	1,234	7,972	31,294	(10,308)	20,986
営 業 費 用	18,010	1,823	1,572	7,394	28,801	(9,186)	19,614
営業利益又は営業損失()	2,671	417	338	577	2,493	(1,121)	1,371

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,814	3,387	2,631	5,877	44,710		44,710
(2)セグメント間の内部売上高	7,573	385	159	10,414	18,532	(18,532)	
計	40,387	3,772	2,790	16,291	63,242	(18,532)	44,710
営 業 費 用	36,446	4,527	3,304	15,285	59,564	(16,423)	43,140
営業利益又は営業損失()	3,940	754	513	1,006	3,678	(2,108)	1,570

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……
 - 北・南米：アメリカ,メキシコ
 - 欧 州：ドイツ,イギリス,イタリア
 - ア ジ ア：中国,台湾,中国香港

3. 海外売上高

当中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,266	1,651	4,116	7,034
連結売上高				17,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	9.7	24.1	41.2

前中間期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,413	1,313	5,137	7,864
連結売上高				20,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	6.3	24.5	37.5

前 期（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	3,597	2,834	11,020	17,452
連結売上高				44,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.3	24.6	38.9

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米：アメリカ、メキシコ

欧 州：ドイツ、イギリス、イタリア

ア ジ ア：中国、台湾、中国香港

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)	前 期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)
工作機械事業	8,037	12,662	31,325
産業機械事業	2,612	3,830	7,150
その他の事業	1,695	2,163	4,436
合 計	12,345	18,657	42,912

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)	前 期 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)
工作機械事業	12,546	15,117	33,091
産業機械事業	2,674	3,488	6,773
その他の事業	2,002	2,492	5,633
合 計	17,223	21,098	45,498

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

有 価 証 券

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2,386	1,670	715
(2) 債券			
国債 地方債等	999	1,001	1
社債			
その他	205	202	2
(3) その他			
合計	3,590	2,874	716

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	328	

前中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3,483	2,343	1,139
(2) 債券			
国債 地方債等	999	998	1
社債			
その他	5	4	0
(3) その他			
合計	4,488	3,346	1,141

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38	

前 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2,970	2,026	944
(2) 債券			
国債 地方債等	999	1,002	3
社債			
その他	5	3	1
(3) その他			
合計	3,975	3,032	942

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	18	

重要な後発事象

前中間期及び前期において重要な後発事象はありません。

当中間期

平成 13 年 10 月 11 日開催の株式会社ソディックの取締役会において、企業収益の早期改善と、経営資源の最適化を目的とした経営構造改善計画を策定し、速やかに実施することといたしました。なお、その具体的内容と通期業績に与える影響は、平成 13 年 10 月 16 日に別途発表のとおりです。